

六、町営住宅の耐震化と防災対策、また、計画は。七、町内にある主要橋梁や避難路となる橋についての耐震安全性と調査、点検等の状況はどうなつか。

町長

津波避難は、基本的には自助で行うしか手段がないと考えています。高齢者が簡単に操作できるスクーターなどの開発を行っていたいなどだきたいし、よい方法を模索していきたい。町営住宅は耐震診断を行い、耐震性能が不足している施設は改修を行うとか、他の団地へ移住をお願いする。耐震性のない民間住宅にお住まいの方の対応も行っていく。

災害時コーディネーター制度は、地域防災計画の見直しの中で、制度や位置づけを明確にしていきたい。災害発生時の医療については、対策本部から医師会開業医などに協力を要請し、和楽、緑風荘などの救護所と海部病院を核として、医療活動を行う。又、県の進める新しい医療再生計画で

は、海部病院をメディカルゾーン南部センターと位置づけ、災害医療センター機能を整備することです。これに期待するともに、必要な要望もしていきたい。

総務課長

被災者支援システムについては関係課と協議したい。

住民情報データの保管は心配のない銀行の貸金庫に預け、情報の更新を行っていきます。

災害時コーディネーター制度は、各種ボランティア団体等と協力体制を図る必要があり、防災計画では社会福祉協議会と書いてあるが、関係団体と連携を密にして、ボランティアセンターの運営を図っていきたい。

健康生活課長

県医師会と医療救護活動に派遣の協定を交わしていますが、医薬品は、町内の薬局との協定が必要になります。

今後、災害医療関係者の訓練、救護所の位置など、防災計画の中で見直しが課題と考えています。

産業建設課長

重要橋梁は業者による点検を二十六橋梁実施し、長寿命化修繕計画の策定をしています。来年度は残りの七十五橋梁、その後は一スパンの重要橋梁について実施し、必要となれば耐震補強工事を含めて対応したい。

一山議員

県教育委員会は、東日本大震災の甚大な被害を教訓に改めて内容を精査することにしました。感覚的な被害を受けた中で釜石市の中学生は、独自の防災教育が功を奏し、ほぼ全員が無事に避難することができたとされています。



東部保育所の津波避難訓練

**小中学校・幼稚園
からの防災教育の
徹底を**

防災教育の狙いは、知識だけではなく、主体的に自分の命を守り抜くという意思が重要なポイントになり、地域住民の防災に対する意識はもちろん、小中学校、幼稚園からの防災教育も大事と思うが、学校ではどのような教育をしているか、防災マニュアルはどうか、また、幼稚園に体を使つた訓練、教育も大切と思うが、どのような見解をもつているのか。

町長

コンサルティング会社による全ての水道施設、送配水管の点検をし、老朽化し